

## 巻頭言

## 医療経済学における行政情報の存在感の高まり

早稲田大学 政治経済学術院

野口 晴子

日本でレセプト情報・特定健診等情報データ（National Database: 以下、NDB）の第三者提供が本格化した2013年以降、時を同じくして、医療経済学領域では、診療明細情報を中心とする医療に係る大規模行政管理情報（以下、行政情報）の存在感が世界的にも高まりを見せ始めた。

図は、こうした医療系の行政情報を利用した論文の1990～2023年（9月現在）における公刊数を、米国と米国以外の研究の別に時系列で示したものである。この図は、Web of ScienceでEconomicsに分類された医療経済学系の8誌<sup>1</sup>、経済学におけるいわゆる「五大誌」<sup>2</sup>と、関連するフィールド・トップ5誌<sup>3</sup>について、当該情報に関連するキーワード検索をPubMed上で行った結果を示している<sup>4</sup>。この図から、年によって増減はあるものの、医療系の行政情報を活用した米国以外の研究が増加傾向にあることがわかる。こうした傾向は、医療経済学に限らず、経済学領域全般でみられ、労働・教育・福祉等、医療系以外の行政情報を用いた実証研究が急速に増えつつある（Chetty, 2012）。また、本稿では、Economics領域にのみ焦点を絞った結果を示したが、Sato and Yasunaga（2023）が明らかにしたように、医学領域では、過去十数年の間に日本だけでも、NDB等の行政情報に基づく論文の公刊数が約6～8倍に増えている。

近年のアカデミアにおけるこうした行政情報の重要性の高まりには、当該情報が有する数多くの利点がある（野口, 2022）。第1に、観察数が膨大であるため、小標本問題が起りにくく、サブサンプルによる異質性分析等、柔軟なデータ運用・解析が可能である。第2に、悉皆情報を用いることで、標本調査で問題となる選択バイアスを回避することができる。第3に、行政情報には回答者自身による主観が入り込む余地が少なく、回答バイアスによる測定誤差が小さい。さらに、ある特殊な条件下での実験では、倫理的な観点から、「介入」や「処置」に対し高リスクで脆弱な対象者が除外されたり、実験が長期に及ぶ場合は脱落したりするため、行政情報のようなリアルワールド・データによる補完や再検証が必ず必要となる。

とはいえ、行政情報を活用することで、科学的根拠に基づく政策立案・評価に基づくPDCAサイクル

<sup>1</sup> American Journal of Health Economics, Applied Health Economics and Health Policy, European Journal of Health Economics, Health Economics, Health Economics Review, Health Economics Policy and Law, International Journal of Health Policy and Management, Journal of Health Economics, Value in Health.

<sup>2</sup> American Economic Review, Econometrica, Journal of Political Economy, Quarterly Journal of Economics, Review of Economic Studies.

<sup>3</sup> American Economic Journal: Applied Economics, American Economic Journal: Economic Policy, American Economic Journal: Microeconomics, Journal of Human Resources, Journal of Public Economics.

<sup>4</sup> 具体的なキーワード検索については、著者への問い合わせにより提供可能。

が行政や医療・介護の現場で日常的に実践され、国際的に評価される科学的価値の高い学術研究が数多く創出されるためには、情報量が極めて限られているという行政情報の欠点を補うための他の大規模調査情報との突合、また、そのための個人情報保護法等の法的・制度的整備等、今後も克服していかなければならない課題は多い。

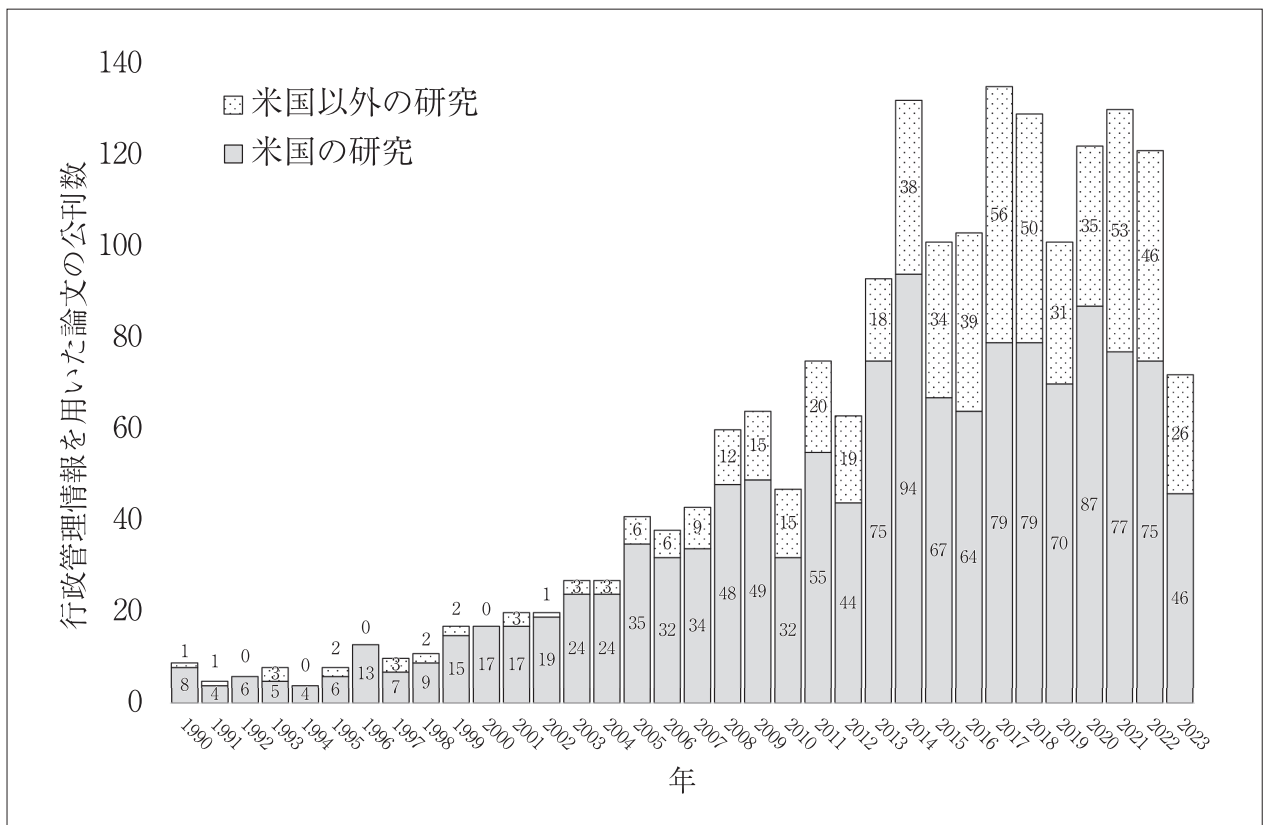
参考文献

Chetty, R. (2012). “Time Trends in the Use of Administration Data for Empirical Research”. [https://rajchetty.com/publication/time-trends-in-the-use-of-administrative-data-for-empirical-research/admin\\_data\\_trends-pdf/](https://rajchetty.com/publication/time-trends-in-the-use-of-administrative-data-for-empirical-research/admin_data_trends-pdf/) (閲覧日：2023年9月23日)

Sato, S., Yasunaga, H. (2023). “A Review of Studies Using Japanese Nationwide Administrative Claims Databases”. *Annals of Clinical Epidemiology*, 5(2): 58-64.

野口晴子. (2022). 「次世代へ向けた医療・介護ビッグデータ整備の現状と課題」. 『月刊統計』, 73(10): 22-30.

図 医療系の大規模行政管理情報を用いた論文の公刊数（1990～2023年）



出所：PubMed上でのキーワード検索により筆者作成。